



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社フェイス 上場取引所 東
コード番号 4295 URL <https://www.fai.th.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 鈴木 千佳代 TEL (03) 6855-7811
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,087	△11.7	△493	—	△562	—	△854	—
2023年3月期第3四半期	11,419	△0.2	△212	—	△189	—	△254	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △1,867百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 502百万円 (△11.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△78.78	—
2023年3月期第3四半期	△23.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	21,318	13,415	62.9
2023年3月期	24,226	15,385	63.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 13,415百万円 2023年3月期 15,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	△10.4	△530	—	△600	—	△890	—	△82.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）（株）フェイス・ワンダワークス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	13,831,091株	2023年3月期	13,831,091株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	2,989,134株	2023年3月期	2,999,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	10,840,090株	2023年3月期3Q	11,031,626株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬制度の信託財産として拠出する当社株式（2024年3月期3Q 245,900株、2023年3月期 257,200株）が含まれております。また、当該株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2024年3月期3Q 248,033株、2023年3月期3Q 257,200株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の情報通信分野においては、2022年においてもインターネット普及率は84.9%と高水準で推移しており、中でもスマートフォンを保有している世帯割合は90.1%と、パソコンを保有する世帯割合69.0%を大きく上回る状況となっています(※1)。また、2000年以降、若年層を中心にテレビ離れの動きが継続して進んでいるなか、2022年の日本の広告費はインターネット向け広告費が前年比14.3%増の3兆912億円となり、マスコミ4媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算)の2兆3,985億円を大きく上回り、日本の総広告費の43.5%に達しました(※2)。世界においてもその傾向は顕著であり、2023年の世界のデジタル広告費は前年比7.8%増の約59兆円(4,243億ドル)となり、デジタル広告費が構成比で58.3%を超える見通しです(※3)。

※1 出所：総務省「令和4年通信利用動向調査の結果」

※2 出所：株式会社電通「2022年 日本の広告費」

※3 出所：株式会社電通グループ「世界の広告費成長率予測(2023~2025)」

また、エンタテインメント市場においては、2022年の世界の音楽市場の売上高は約3兆5,234億円(262億ドル)と前年比9.0%増加し、8年連続で拡大、今世紀に入ってから最高の売上高を記録しています。特に有料サブスクリプションのストリーミングは全体の67%のシェアを占め2兆3,450億円(175億ドル)まで増加しています(※4)。日本においては、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は2,023億円と前年比104%で推移し2019年以来3年ぶりの2,000億円を超えとなりました。有料音楽配信の売上実績は1,050億円と前年比117%、ストリーミングの売上は928億円と前年比25%増加し、有料配信売上全体の9割に迫るシェアまで伸ばしています(※5)。2022年のライブ・エンタテインメント市場は、感染拡大抑制と経済活動の両立が図られる中で経済の正常化が進み、市場規模は5,652億円とコロナ禍前2019年比10.2%減(前年は51.2%減)まで急速なペースで回復の兆しをみせています。2023年には6,408億円、その後も年成長率0.9%の拡大が見込まれており、2025年には6,525億円の市場規模にまで拡大するものと予測されています。(※6)

※4 出所：IFPI「Global Music Report 2023」

※5 出所：一般社団法人日本レコード協会「日本のレコード産業2023」

※6 出所：びあ総研「ライブ・エンタテインメント市場の調査結果及び最新の将来予測値(2023年12月22日公表)」

当社は1992年に創業され着信メロディを世界で初めて事業化するなど、携帯電話の普及とともに音楽配信事業を中核として順調に成長してまいりました。現在の音楽市場はスマートフォンの普及に伴い、ストリーミング、一般ユーザーが社会へ容易に情報発信できるユーザー生成コンテンツ(UGC)(※7)やソーシャルメディアといったメディアが多様化するなか、コンテンツの流通方法をはじめ、消費スタイルや、コンテンツの制作方法等、音楽業界のあらゆる活動が変化している状況にあります。

※7 インターネット上にユーザー自身が生成し投稿した画像や動画。ユーザー・ジェネレーテッド・コンテンツ。

このような環境の下、当社グループは、創業以来コンテンツのデジタル流通に注力してきた取り組みを活かし、引き続き『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略(様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造)』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。

新たなプラットフォーム「sprayer®(スプレーヤー)」は、アーティストがオリジナル楽曲を登録するだけで、世界中で配信・収益化できるだけでなく、独自の「spray LINK」機能を通しミュージックビデオやライブなど様々な活動をダイレクトに届けることができる新しい音楽ディストリビューションサービスです。「spray LINK」はサポーターを募集できる機能(楽曲の配信収益の一部をリワードとして還元できるクラウドファンディング)を搭載し、アーティストは活動資金を集められるだけでなく、サポーターと利益を共有することで楽曲をより多くのリスナーに届けることが可能です。2023年12月には国内のみならず海外における著作権管理や、音声合成キャラクターを使用した配信にも対応いたしました。今後もアーティスト自身がダイレクトに作品の情報をリスナー・ファンに届けることで、より深いエンゲージを構築しマネタイズできるプラットフォームを提供し、あらゆる層のアーティストエコノミーの拡充と「アーティストがファンと一緒に成長できる」仕組み作りに取り組んでまいります。

当社グループは時代に即した組織を目指し、2023年4月1日付でコンテンツ事業における組織再編を実施いたしました。各社が今までに培ってきた機能を分解しそれぞれのコアコンピタンスを明確化することで、より事業展開をしやすい組織体制とし、利益構造の差別化と一層の効率化を目的としています。目まぐるしく嗜好・流行が変わる音楽市場に対し迅速に対応する体制を構築することで、魅力的なコンテンツの創出力および競争力の向上を図ります。主要レーベルの集約、管理機能や営業機能の一層の強化および効率化、レーベルの保有する資産と当社が保有するテクノロジーの融合など、より一層のグループシナジーの発現を目指してまいります。

また、オフィス機能を南青山オフィスに集約し、行動様式の変化や新たな価値観の定着を見据え、テレワーク勤務体制を恒常化しております。横断的なコミュニケーションを再構築し活発化させることで、積極的に全社的な取

組みを行っています。今後もよりフレキシブルな「ワークスタイル」を追求し、多様で効率的な新しい働き方を実現してまいります。

なお、当社は、東京証券取引所プライム市場に上場しておりましたが、2023年4月1日施行の東京証券取引所の規則改正に基づくスタンダード市場への上場の選択申請を行ったことから、2023年10月20日より東京証券取引所スタンダード市場へ移行しております。今後も組織運営の柔軟性を確保し、事業戦略の一元化と意思決定のスピードアップ、ノウハウ・人材等のリソースの効率的な活用を可能とすることにより、当社グループにおける音楽業界の変革期に対応する創造力を一層強化し、当社グループ全体の更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

当社グループの第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同期比11.7%減の10,087百万円、営業損失は493百万円（前年同期は営業損失212百万円）、経常損失は562百万円（前年同期は経常損失189百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、今後の業績動向を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を279百万円取崩し、法人税等調整額を268百万円計上したこと等により、854百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失254百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<プラットフォーム事業>

プラットフォーム事業においては、既存配信事業の売上が減少を続けているため、新規性ある商品開発、多様化する収益機会の獲得に向けて各サービスの連動やプラットフォーム化を行い、今後も新たな成長分野への投資を行ってまいります。

「FaRao PRO」は、業務用BGMの提供のみならず、店舗のブランディングを提案するソリューションやアナウンス機能など、店舗運営に必要な機能拡充を中心とした営業活動を積極的に展開しております。今後とも、新たなBGM市場の創造と活性化を目指してまいります。

アーティスト向けプラットフォーム「Fans'」は、オフィシャルサイトの構築、楽曲・映像配信、アーティストグッズの販売、ファンクラブ運営などアーティスト活動に必要な機能の拡充を行っております。SNSとの連携強化によりファンがクリエイターの発信する情報を拡散することでコミュニティの創出に貢献できるシステムを導入しており、より多くのアーティストが作品や情報を自由に発信できるサービスとして、利用者の獲得、拡大を目指すとともに、利便性の追求等サービス品質の向上に努めてまいります。

また、ポイントサービスは小売業向けポイントシステム運営等のプラットフォームを提供するだけでなく、ポイント発行データ取得・分析・販促活用を一連のサイクルとして企画から運用までトータルでサポートし、小売業の販促効率を最大限に高めるアウトソーシングサービスを提供しております。

ライブ配信プラットフォーム「Thumva」（サムバ）は、リアルライブ市場の回復に伴い、感染症拡大による行動制限下において「オンラインで心躍るライブ体験を届ける」という当初の目的を果たし、2023年11月末でサービスを終了いたしました。なお、「Thumva」のリソースを活用した新たな店舗向けサービス「Thumva BIZ」（サムバビズ）については、2023年12月1日付で事業譲渡を完了しております。

業績につきましては、アーティスト向けプラットフォームでの売上は増加したものの、携帯電話向けコンテンツ配信におけるキャリア公式サイトサービスの売上が減少し、小売業向けポイントシステム運営プラットフォームにおいて既存加盟店向けポイント発行が減少したため、売上高は前年同期比5.3%減の1,523百万円となりました。また、事業スキームの改善により、セグメント損失は178百万円（前年同期はセグメント損失219百万円）となりました。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業は、音楽市場の変化に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、パッケージ商品に依存している状況からの脱却を図るため、将来を見据えた新規事業の強化を進めております。

日本コロムビア、ドリーミュージック、KSRのレーベル3社においては、新たなヒットを創出すべく、次世代音楽ビジネスに適合するコンテンツの開発と育成を進めております。また、豊富なカタログ資産を新たなスキームで積極的に活用し、国内だけでなくグローバルなIP領域の展開を目指しております。

業績につきましては、所属アーティストの大型ライブイベントが期間内に開催され、また利益率の高い音源使用にかかる売上が増加いたしました。また、主要パッケージ商品の売上減少などにより、売上高は前年同期比12.7%減の8,563百万円、セグメント利益は前年同期比90.9%減の26百万円となりました。

※本文書に記載されている会社名、製品名は、各社および各団体の商標または登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,907百万円減少し21,318百万円となりました。主として現金及び預金の減少ならびに投資有価証券の減少によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて937百万円減少し、7,903百万円となりました。主として長期借入金の返済ならびに繰延税金負債の減少によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて1,970百万円減少し13,415百万円となりました。主として四半期純損失の計上による利益剰余金の減少ならびにその他有価証券評価差額金の減

少によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末比0.6ポイント減の62.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期通期連結業績予想の詳細につきましては、2024年2月14日付で別途開示の「繰延税金資産の取崩しおよび業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,024,018	10,125,776
受取手形	6,873	5,672
売掛金	1,992,323	1,904,430
契約資産	920	150
有価証券	218,509	216,491
商品及び製品	290,769	348,048
仕掛品	373,434	380,306
原材料及び貯蔵品	62,796	40,824
未収還付法人税等	175,393	401
その他	796,954	902,190
貸倒引当金	△23,801	△22,455
流動資産合計	14,918,191	13,901,837
固定資産		
有形固定資産	3,581,540	3,523,211
無形固定資産		
のれん	1,149,180	1,058,612
その他	359,067	379,442
無形固定資産合計	1,508,248	1,438,055
投資その他の資産		
投資有価証券	3,621,214	2,104,279
繰延税金資産	210,402	64,229
その他	1,064,557	396,094
貸倒引当金	△677,703	△109,238
投資その他の資産合計	4,218,470	2,455,364
固定資産合計	9,308,259	7,416,631
資産合計	24,226,451	21,318,469
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	765,755	758,127
短期借入金	390,000	387,501
1年内返済予定の長期借入金	495,350	433,200
未払金	906,621	666,810
未払費用	3,141,533	3,150,883
未払法人税等	27,201	82,912
賞与引当金	295,468	188,121
契約負債	48,216	33,156
その他	742,554	859,178
流動負債合計	6,812,700	6,559,890
固定負債		
長期借入金	924,800	599,900
退職給付に係る負債	504,822	466,272
役員株式給付引当金	47,158	36,146
資産除去債務	39,333	39,333
繰延税金負債	482,410	192,355
その他	29,335	9,357
固定負債合計	2,027,860	1,343,365
負債合計	8,840,561	7,903,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	2,840,496	2,840,416
利益剰余金	9,851,724	8,886,840
自己株式	△2,422,510	△2,414,581
株主資本合計	13,487,710	12,530,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,848,510	855,184
為替換算調整勘定	△8,879	△8,903
退職給付に係る調整累計額	58,547	38,255
その他の包括利益累計額合計	1,898,179	884,537
非支配株主持分	—	—
純資産合計	15,385,889	13,415,213
負債純資産合計	24,226,451	21,318,469

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,419,587	10,087,158
売上原価	7,113,276	6,247,892
売上総利益	4,306,310	3,839,265
販売費及び一般管理費	4,518,834	4,332,930
営業損失(△)	△212,523	△493,664
営業外収益		
受取利息	138	57
受取配当金	4,825	6,628
有価証券利息	132	393
投資事業組合運用益	569	7,064
為替差益	—	415
助成金収入	42,984	755
役員株式給付引当金戻入益	—	6,853
雑収入	23,253	21,464
営業外収益合計	71,903	43,631
営業外費用		
支払利息	5,919	6,564
持分法による投資損失	22,172	72,899
投資事業組合運用損	10,457	6,003
有価証券評価損	8,840	2,913
為替差損	614	—
和解金	—	11,155
雑支出	594	12,909
営業外費用合計	48,598	112,447
経常損失(△)	△189,217	△562,480
特別利益		
固定資産売却益	4,882	2,327
事業譲渡益	—	25,000
特別利益合計	4,882	27,327
特別損失		
固定資産処分損	1,901	0
投資有価証券評価損	—	1,784
特別損失合計	1,901	1,784
税金等調整前四半期純損失(△)	△186,236	△536,937
法人税、住民税及び事業税	83,768	48,460
法人税等調整額	△15,646	268,602
四半期純損失(△)	△254,358	△854,001
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△254,358	△854,001

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△254,358	△854,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753,273	△993,325
為替換算調整勘定	—	△23
退職給付に係る調整額	3,649	△20,292
その他の包括利益合計	756,922	△1,013,641
四半期包括利益	502,564	△1,867,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	502,564	△1,867,643
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,608,809	9,737,415	11,346,225	—	11,346,225
一定期間にわたり移転される財	—	73,362	73,362	—	73,362
顧客との契約から生じる収益	1,608,809	9,810,777	11,419,587	—	11,419,587
外部顧客への売上高	1,608,809	9,810,777	11,419,587	—	11,419,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	292,552	42,307	334,859	△334,859	—
計	1,901,361	9,853,084	11,754,446	△334,859	11,419,587
セグメント利益又は損失(△)	△219,046	287,953	68,907	△281,430	△212,523

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△281,430千円は、セグメント間取引消去9,348千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△290,779千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、これまで「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「レーベル事業」の3セグメントを報告セグメントとしておりましたが、経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「プラットフォーム事業」、「コンテンツ事業」の2セグメントへ変更することといたしました。また、従来「コンテンツ事業」に含まれていた当社管理部門の人件費等につきましては、当社グループのオフィスを統合したことにより、当社グループ全体を管理していることから、第1四半期連結会計期間より、全社費用として調整額に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	プラットフォーム	コンテンツ	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
一時点で移転される財	1,523,945	8,475,109	9,999,055	—	9,999,055
一定期間にわたり移転される財	—	88,102	88,102	—	88,102
顧客との契約から生じる収益	1,523,945	8,563,212	10,087,158	—	10,087,158
外部顧客への売上高	1,523,945	8,563,212	10,087,158	—	10,087,158
セグメント間の内部売上高又は振替高	354,528	75,871	430,400	△430,400	—
計	1,878,474	8,639,084	10,517,558	△430,400	10,087,158
セグメント利益又は損失(△)	△178,531	26,321	△152,209	△341,454	△493,664

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△341,454千円は、セグメント間取引消去2,202千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△343,656千円によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。